

平成 23 年度事業計画

(財)日本自転車競技連盟

民主党への政権交代に伴う事業仕分けに端を発した競輪補助金の見直しは、23 年度 3 分の 1 の自己負担金という形で我々の前に現れた。

この結果、連盟の財政見込みは、瞬く間に危機的状況に陥り、ロンドンオリンピックの参加枠を獲得する最終年度であると共に、公益財団法人として申請すべき本格的準備に入る 23 年度を迎えるに当たり、ここに別紙「非常事態宣言」を発し、まずは財政状況の健全化を図らざるを得ない状況を迎えた。

我々は、UCI 傘下の唯一の NF としての矜持を守り、今後とも永続的に我が国の自転車競技の発展に尽くすべく、日本経済の僅かながらの好転と自転車を取り巻く追い風を糧に、連盟一丸となって全力を挙げてこの状況を乗り越えるために努力していくと共に、以下に記載する諸業務も並行して実施していくこととしたい。

I 事業計画概要

[総務委員会]

例年同様、評議員会、理事会及び常務理事会並びに総務委員会を通して、適正・円滑な運営を図ることを目標とすると共に、機関誌「シクリスムエコー」及びホームページを通して外部への発信を強化することで会員の増加に寄与することを企図する。

また、平成 25 年 11 月を期限とした公益法人制度改革について、公益財団法人の申請を意識しつつも、まずは財政再建に向けて自主財源の確保、管理費におけるゼロベースでの見直しを優先し、その上で一歩ずつ確かな足取りで進むこととする。

さらに、競輪他各種補助金における補助効果にも充分配慮することとしたい。

[競技運営委員会]

平成 22 年度より普及・拡大事業が充実され、幼児期から年少者を対象とし

た事業が始まった。

今年度は事業を検証し、充実・発展させることが必要となる。そのための地域活動の強化、地域体育協会・自治体等との連携が必要であり、指導者の確保・育成も重要である。

日本体育協会は、平成 25 年度国民体育大会より監督に公認指導者資格を義務付けている。本連盟として、自転車競技の普及・拡大及び充実した大会・選手指導には、継続した指導者養成の必要を感じ実行する。

大会の実施は自転車競技の魅力を社会に紹介する機会であることを認識し、今まで以上に機会を増やし、安全性を迫及しながら円滑・魅力的な大会運営を心掛ける。また、各大会が持つ諸問題を検討し、充実した大会を目指す。

[選手強化委員会]

本年度は、2012 年ロンドンオリンピック出場枠獲得の最終段階に入ることから、国際自転車競技連合（UCI）ポイント獲得に向け、主要大会への選手派遣並びに選手強化合宿を積極的に行い、選手強化に努める。

トラック競技においては、ロンドンオリンピックの出場枠獲得に向け短距離種目と中距離オムニウム種目に重点を置き、選手強化に努める。特に短距離種目の中でもチームスプリント種目において出場枠を獲得した場合は、スプリントとケイリンの両種目の出場枠が付与されることから、チームスプリント種目に重点を置き、選手強化に努める。

さらに、ロンドンオリンピックよりトラック実施種目において男女同一種目を採用したことから、女子競技者の選手強化並びに育成に努める。

また、次回ロンドンオリンピック、次々回リオデジャネイロオリンピックに向けた選手の発掘を目的に、チャレンジ・ザ・オリンピックを実施する。

併行して、(財)日本オリンピック委員会並びにUCIとの連絡を密にし、その情報収集を図り、万全の体制で臨めるよう努める。

ロード競技においては、男子が本年 10 月 16 日の UCI ポイントランキング、女子が 2012 年 5 月 31 日の UCI ポイントランキングで出場枠が決定することから、国際大会等への選手派遣並びに強化合宿を積極的に行い、選手強化に努める。

MTB、BMX 競技等においては、強化指定選手を中心に国内合宿を積極的に実施し、国際大会でロンドンオリンピック出場枠が獲得できるよう選手の強化並びに育成に努める。

ジュニアについては、2011 年ジュニア世界選手権及びジュニア国際大会に積極的に派遣し、好成績が得られるよう選手強化を図る。

[国際事業推進部会]

本連盟によるチーム派遣のみならず個々のチーム、競技者、審判員らによる多様な国外競技活動や、国内での国際大会開催、国際化を視野に入れたチーム等の体制の整備など、多年にわたり国際的活動は増加している。

この状況下に、わが国と世界、特にアジア圏の自転車競技の健全な継続的發展に資するために、国内、国外から評価される高いブランド力が求められる。

そのために国際的競技大会の質を高め、さらに国内大会に反映させるためにも、国際的な情報の収集、共有、発信とともに実践していくことも重要である。

これらのことを踏まえて、国際事業推進室は、本連盟諸事業の場において、人材の発掘、養成、登用、資料、文書の2ヶ国語（日本語・英語）化、国内外の情報の収集、優れたシステムの導入、対外（国内外）的な情報の蓄積および公開、そしてこれらのための事務局内での情報の共有化および実践のための施策を推進する。

そして、これらの円滑な推進のため、関係者、関係団体との良好で緊密な協力関係を涵養すべく活動する。

実施事業については以下のとおりである。

Ⅱ 実施事業

1. 国内競技大会関係事業

- (1) 全日本自転車競技選手権大会（トラック、ロード、個人 TT ロード、Jr ロード、室内自転車、マウンテンバイク、シクロクロス、BMX）
- (2) その他国内大会（全アマトラック、全アマロード、JOC ジュニアオリンピック、全国都道府県対抗）

2. 国内での国際競技大会

2011 年世界室内自転車競技選手権鹿児島大会

3. 国際競技大会関係事業

- (1) 世界選手権自転車競技大会（トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX、室内自転車、シクロクロス、Jr トラック）選手派遣
- (2) アジア自転車競技選手権大会（トラック、ロード、マウンテンバイク）選手派遣
- (3) ワールドカップ大会選手派遣
- (4) 日韓対抗学生自転車競技大会

4. 加盟団体関係事業

(1) 都道府県連盟関連事業

- ① 幼児対象事業
- ② 初心者教室
- ③ 女子競技者
- ④ 友の会
- ⑤ 記録会
- ⑥ ケイリン種目普及
- ⑦ 全国都道府県別自転車競技選手権大会（47 都道府県）

- ⑧ 全国地域別トラックレース大会 (8 地域)
- ⑨ 連絡会議

(2) 日本プロフェッショナルサイクリスト協会関連事業

- ① 全日本プロフェッショナル自転車競技選手権大会等
- ② プロサイクリスト強化事業
- ③ 国際競技大会事業

(3) 全国高等学校体育連盟自転車競技専門部関連事業

- ① 全国高等学校選抜自転車競技大会(トラック、ロード)
- ② 高等学校自転車競技選手全国合宿 (ブロック・全国)

(4) 日本学生自転車競技連盟関連事業

- ① 全日本学生選手権自転車競技大会(トラック、ロード、チームロード)
- ② 全日本大学対抗選手権自転車競技大会

(5) 全日本実業団自転車競技連盟関連事業

- ① 全日本実業団対抗サイクルロードレース大会
- ② 全日本実業団自転車競技選手権大会
- ③ 東西地域別実業団(トラック、ロード)
- ④ 全日本実業団サイクルロードレース in 石川大会

5. 強化・普及事業

(1) 選手強化事業

- ①強化合宿 (国内合宿、MTB強化費、ジュニア強化合宿事業費、女子) 競技者強化事業)
- ②国内合宿基地等維持費
- ③コーチ・スタッフの整備等
- ④競技用器材等整備

(2) 全国自転車競技指導担当者研修会・審判講習会

- (3) 自転車競技の普及・広報事業
- (4) ケイリン種目等指導普及事業（全国高等学校体育連盟自転車競技専門
部、日本学生自転車競技連盟、全日本実業団自転車競技連盟）
- (5) 広報誌の発行
- (6) チャレンジ・サイクル・ロードレース大会
- (7) 未登録者推進に係るシステム改修
- (8) 広報（宣伝、現地報道対応）
- (9) アンチドーピング活動事業

Ⅲ 共催事業の実施

- (1) 第 15 回ツアー・オブ・ジャパン（自転車月間推進協議会他）
- (2) ツール・ド・おきなわ 2011（NPO 法人ツール・ド・おき
なわ協会他）
- (3) ツール・ド・北海道 2011（(財) ツール・ド・北海道
協会）
- (4) シマノ鈴鹿国際ロードレース大会（(株)シマノ）
- (5) 平成 23 年度全国高等学校総合体育大会（(財) 全国高等学校体育連盟、
秋田県）
- (6) 第 66 回国民体育大会自転車競技会（文部科学省、(財)日本体育
協会、山口県他）
- (7) 日本スポーツマスターズ 2011 自転車競技((財)日本体育協会、石川県他)
- (8) 第 7 回全国ジュニア自転車競技大会（四日市サイクルスポーツ・フ
ェスティバル実行委員会）
- (9) 第 3 回全日本ステージ・レース.in いわて（NPO 法人岩手県バイコロ
ジーをすすめる会）
- (10) ツール・ド・熊野 2011（NPO 法人スポーツプロデュース熊野）
- (11) 2011 ジャパンカップサイクルロードレース大会（宇都宮市、NPO 法
人 ジャパンカップサイクルロードレース協会）